

研究動向・成果

人口減少や都市の縮退等に対応した緑地計画技術

道路研究部 緑化生態研究室

研究官 曽根 直幸 (博士(工学)) 研究官 木村 優介 (博士(水産科学)) 研究官 上野 裕介 (博士(水産科学)) 室長 栗原 正夫

(キーワード) 人口減少、都市の縮退、コンパクトシティ、緑地計画、緑の基本計画



1. 研究の概要

都市のみどりは、身近な遊びや休息の場の提供、植物の蒸発散によるヒートアイランド現象の緩和、市街地火災時における延焼防止など、安全で快適な都市生活に欠かせない機能を有するインフラである。これまで公園緑地行政においては、”都市が拡大基調にある中で如何に緑を保全・創出するか”を第一に、緑の基本計画（都市緑地法第4条）をマスター・プランとする計画的な公園整備・緑地保全・都市緑化を推進してきた。しかし今後は人口減少や都市の縮退等を背景に、”拡大を前提としない社会にあっても、みどりを通じたまちづくりによって人々の幸せな暮らしを実現する”ことを目指し、幅広い視点からの公園緑地行政、またその指針となる緑地計画の策定へと発想の転換が要請される。

緑化生態研究室では、このような問題意識のもと、「人口減少や都市の縮退等に対応した緑の基本計画技術に関する研究（研究期間：H25～H27）」を行っている。平成25年度には、今後要請の高まりが見込まれる新たな社会的ニーズと緑の機能との対応の観点から既往の知見を整理するとともに、諸外国における緑地計画の先進事例を収集した。

2. 新たな社会的ニーズに対応した緑の機能の整理

都市再構築戦略検討委員会¹⁾では、地方都市の将

来について、未利用地の歯抜け的発生、孤立した高齢者の増加、その結果としての都市機能低下、地域経済・活力の衰退、災害への脆弱化等が指摘されている。このような見通しを踏まえ、既往研究（文献数149）をもとに、「未利用地の農的活用による生きがいの創出」、「公園利用による健康長寿の増進」等、想定される課題と対応する緑の機能を整理した。個々の機能を発揮させるためのプランニングやデザインのポイントを整理することが今後の課題である。

3. 諸外国における緑地計画の試みの把握

すでに深刻な人口減少や都市の縮退に直面し課題解決に向けた取り組みを先行している海外諸都市の行政資料を収集し、緑やオープンスペースの活用・処理に関する計画の内容を整理した（表参照）。日本の都市への示唆を得るために、各国の法制度や社会状況などの背景を踏まえた分析が必要である。

4. 今後の予定

緑の機能は都市や社会のあり方と切り離して考えることはできない。今後とも、幅広く関連分野の研究機関や現場に近い地方公共団体等と連携し、都市の将来像を見据えた研究を行って参りたい。

【参考】

- 1) 都市再構築戦略検討委員会中間とりまとめ
http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi01_hh_000013.html

表 諸外国における緑地計画事例の概要

都市（国）	計画・施策	概要
クリーブランド（米）	Re-imaging a more Sustainable Cleveland (2008)	都市の持続可能性向上を指標とした戦略的な未利用地の刷新計画
フィラデルフィア（米）	Green Stormwater Infrastructure (2011)	気候変動適応策として雨水流出抑制に着目した緑の保全創出計画
デトロイト（米）	Detroit future City (2012)	未利用地を活用した都市基盤となる緑地の創出計画
リバプール（英）	Green Infrastructure Strategy (2009)	経済価値、健康福祉に着目した緑の保全・創出計画
ベルリンほか（独）	Stadtumbau (Redevelopment) (2002)	減築による都市の集約化と緑地計画への反映